

2021年度愛知県予算(一般会計)ポイント

医療提供体制を確保するため、県独自に医療機関の支援を強化

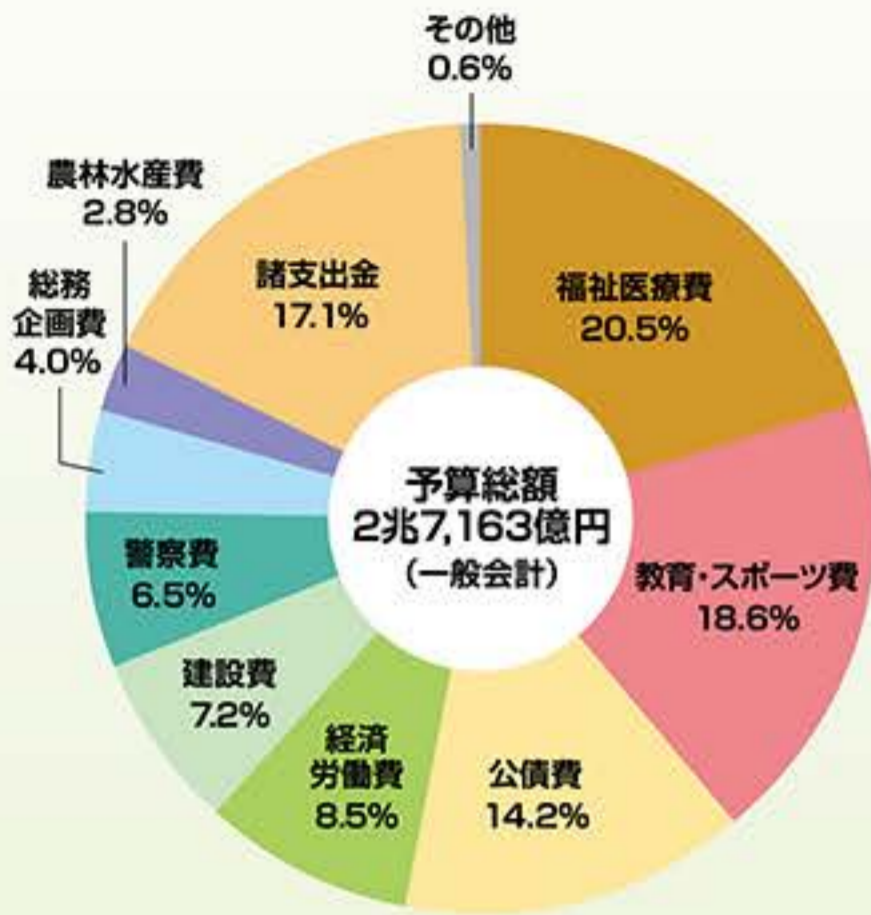
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、献身的に対応いただく医療機関や医療従事者に対し、本県独自の支援を行う。入院患者を受け入れる医療機関に患者1人あたり100～400万円の愛知県医療従事者応援金、回復患者を受け入れる医療機関に患者1人あたり10万円の愛知県回復患者転院受入医療機関応援金を交付するとともに、第2次救急医療を担う医療機関へ無利子・無担保の融資を実行する。

経済面でのコロナ対策とWith/Afterコロナを見据えた成長戦略の推進

中小企業や商店街、観光関連産業等への支援、雇用維持や失業を余儀なくされた求職者等の雇用促進に向けた取組を推進する。また、With/Afterコロナ時代に求められる中小企業等へのデジタル技術やテレワーク導入支援を行うとともに、スタートアップを起爆剤に本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化する。

「食品ロス削減推進計画」を策定

食品ロスは、日本国内で1年間に600万トン以上の発生がある。愛知県にて家庭系食品ロス量を調査したところ、生活系可燃ごみに含まれる食品ロスの割合は平均で16.2%。県民や事業者等とともに発生抑制の取組を推進するため、「食品ロス削減推進計画」を策定していく。



日比たけまさ県政レポート 第40号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

2月定例会開催

2月19日～3月25日までの35日間、2月定例会県議会が開かれました。新型コロナウイルス感染症との闘いが1年以上続くなか、令和3年度一般会計予算は、医療提供体制の確保や医療関係機関への支援による感染拡大防止、大きな影響を受けている各業種への支援等、県民の皆様への命と生活を最優先に2兆7163億余円を計上。コロナ関連以外ではWith/Afterコロナ時代を念頭に、ステーションAiプロジェクトの推進、ジブリパークの整備、アジア競技大会の推進、新体育館の整備、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進など、イノベーションを創出し、日本の成長をリードし続ける愛知を形づくる予算となっています。



3月11日は議場で黙祷

その他「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定を始め、条例改正や人事案件等を含め99議案を可決しました。

代表質問 谷口 知美 団長(名古屋市昭和区選出 4期)

《Q》 コロナ禍での雇用継続支援、離職者や未就職新規学卒者への就労支援について

《知事》 業績が悪化し雇用過剰となっている企業の従業員を「在籍したまま一時的に人手不足の企業へ出向させる」取組について、関係機関と連携したプラットフォームを3月19日に立ち上げ、情報共有や連携強化を図っていく。また、離職者への地域別就職面接会の開催や未就職卒業者を対象とした「人材派遣会社での一定期間の雇用から実習先への正社員につなげる」取組など、関係機関と緊密に連携しながらしっかり支援していく。



地域別就職面接会の様子

《Q》 「あいち・とこなめスーパーシティ構想」における本県の強みとアピール策について

《知事》 本県の強みは、まず空港島周辺地域に自動運転やサービスロボットなどの実装実験の蓄積があることである。また、世界最高レベルのスタートアップ支援拠点「ステーションAi」との連携で、開発・実証が実用化するための環境が整いつつあり、世界中からイノベーターを集め、最先端を創り続けるショーケースとして最適の条件を備えていると確信している。本年秋に「Aichi Sky Expo」で開催する各国高官出席のSDGs関連国際会議などの機会を活用しながら、本県構想の強みを世界に発信していく。

《Q》 持続可能な社会構築のため、活躍が期待される若者に対する本県施策への参画促進について

《知事》 企業等が行うSDGsの先進・優良取組事例集の作成において、大学生が取材・執筆を担当し、SDGs推進施策に直接若者が参画する機会を創出するほか、生物多様性や観光振興等、様々な分野への積極的な参画を促す。SDGsがめざす「誰一人取り残さない持続可能な社会」をつくるためには、若者が社会に参画し、主体的に行動してもらうことが大変重要である。



生物多様性あいち学生プロジェクトGAIA

《Q》 近年増加している若者の大麻乱用の現状と対策について

《警察本部長》 最近の大麻事犯検挙の傾向として若年者の増加が目立ち、昨年は大麻事犯検挙人員の約7割に達した。末端乱用者だけでなく、営利目的での大麻栽培事件や薬物乱用を助長するSNS等を利用した「あおり・そそのかし」事件、暴力団員・不良外国人が関与する密売事件についても検挙している。需要の根絶と供給源の遮断を図るとともに、広報・啓発活動を推進して乱用の未然防止に努めていく。

ひび挑戦!

2月1日から2か月間、議員インターンシップとして3人の大学1年生を受け入れ、様々な活動に参加してもらいました。なかでも30年後のまちのビジョンを思い描き、実現に向けた10年後の政策と予算案を考える自治体デザインコンテスト「未来自治体2021」では、外国人、障害者等と分け隔てなく体験や感情を共有する「人と人のつながりを構築する社会」を思い描き、「子ども達への教育」、「社会人向けの寄附金制度」、「仮想空間技術を用いたスポーツセンター整備」という3つの政策を提案、見事発表されました。私も議会の傍ら、出来る限り多くの時間を彼らと共有し、多くの気づきや学びを得ました。



未来自治体の発表に向け白熱した議論を展開

予定していた～家族・子育て編～は次号に掲載します。



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

- 住所 春日井市中央台6-7-4
- 電話 0568-70-0594
- FAX 0568-70-0580
- HP <http://www.hibi55.com/>
(リニューアルしました。是非ご覧ください!)

YouTube
始めました!
ひび挑戦で検索、
ご覧ください!



一般質問

カーボンニュートラルに向けた電動車の普及

西久保ながし議員(岡崎市選出3期)は、EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車)の普及向上を図るための取組について質した。

県はEV、PHV、FCVの新車販売割合(2018年度実績1.4%)を2030年度に30%とする目標を新たに掲げ、普及を推進していくと答弁。具体的にはEV、PHV、FCVに対する自動車税の課税免除制度を2023年3月まで2か年延長、車両導入費用の助成についても引き続き実施するとともに、充電インフラ・水素ステーションの整備及び外部給電機能の活用についても、普及に向けた働きかけに努めていくとの考えを示した。



新型MIRAI(燃料電池車)2台を県公用車として導入

その他の一般質問

富田 昭雄 議員(名古屋市名東区選出5期)

県行政のDX推進、教育問題、食料問題について

久野 哲生 議員(名古屋市南区選出4期)

ポストコロナを見据えたインバウンド観光の振興、暴力団対策について

水谷 満信 議員(名古屋市天白区選出4期)

あいち生物多様性戦略、高齢化社会に向けた認知症施策について

佐波 和則 議員(東海市選出3期)

循環型社会の形成に向けた取組の推進、愛知県再犯防止推進計画について

永井 雅彦 議員(刈谷市選出3期)

モノづくり愛知のさらなる成長、地域公共交通に変革をもたらす次世代移動サービスについて

鈴木 まさと 議員(岡崎市選出3期)

部活動の地域移行、現場映像通報システム、産業集積を推進する都市づくりについて

議案質疑

3月9日に開かれた本会議にて質問しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、私たちの生活は大きく変化しました。その中の一つが「買い物」です。緊急事態宣言により外出を控える人が増えたこと、飲食店や小売店が時短営業や営業自粛となったことなどからネット通販の利用が急増しています(家計消費状況調査(総務省)によると、昨年5月にネット通販利用世帯が初めて全体の50%を突破し、以降も着実に増加)。私自身もこの1年でネット通販利用の機会が格段に増えました。こうした背景からネットを巡るトラブルも増加しているのではないかと考え、さらに1年後に実施される成年年齢引下げ(20歳→18歳)に際し、若者がトラブルに巻き込まれる恐れもあることから、以下の2点について県の取組を確認しました。

インターネット通販に関する県内の消費生活相談の傾向と被害の未然防止対策について

昨年、県及び市町村に寄せられた相談件数は14,204件で、過去最多となった。内容としては、「定期購入とは認識せず申し込み、解約しようとしたら高額な解約料を請求された」、「注文した商品が届かない」などの相談が多くなっている。

こうした中、消費者被害に遭いやすいトラブル事例を始め、悪質商法の手口や具体的な対処方法などを、消費生活情報紙「あいち暮らしっく」やWEB、SNSで発信するとともに、企業や学校への出前講座など、あらゆる機会をとらえて広く啓発し、被害の未然防止を図っている。さらに、新卒の悪質商法などが発生した場合や特定の相談が急増した場合には「消費者トラブル情報」として、その具体的な手口や対処方法を速やかに記者発表するなど注意喚起に努めている。



成年年齢引下げが目前に迫る中、若年者への消費者教育にどのように取り組んでいくのか従来から社会経験が不足する若者、特に新成人を狙ったマルチ商法やデート商法などによる消費者トラブルが多発しているが、成年年齢の引下げに伴い18・19歳の若者に急激に広がることが懸念される。

県では消費者被害に遭わないための実践的な授業をすべての県立高校、特別支援学校に実施するとともに、私立学校等にも働きかけている。また、授業を円滑かつ効果的に行うため、県の消費生活相談員、弁護士、司法書士など消費者問題に詳しい専門家を講師として学校へ派遣している。さらに今年度は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、オンラインによる消費者教育講座も開始した。

法律施行の直前となる来年度は、若者向けのメッセージとして訴求効果の高いタレント等を起用した注意喚起の動画を新たに作成し、広く注意を呼び掛けていく。



委員会関係

今年度はコロナ経済対策として矢継ぎ早に新規施策を展開しました。中には期待する成果を得ることが出来なかった事業もあります。しっかり課題を洗い出し次につなげるため、今回は「クラウドファンディング(以下CF)活用事業者支援事業」(※)について質問しました。

※新型コロナウイルスの影響を受けた小売店、飲食店、ホテル・旅館等を支援するため、県が既存のCFサイトにプロジェクトを立ち上げ、参加店舗の商品やサービス等の販売促進を図ろうとしたもので、20%程度のCF手数料を県が負担する一方、参加店舗に20%の割増クーポンや独自の商品、サービス提供をお願いした。

募集店舗300店、目標金額3億円を目指したが実績を伺う。

参加店舗215店で支援金額は519万円であった。

想定と実績の乖離についての分析、また比較的資金が集まった店舗の成功要因について伺う。

まず、GoToキャンペーンやプレミアム商品券事業と重なったことがあげられる。これらはプレミアム分を国や市町村が負担する一方、本事業はプレミアム分を参加店舗負担としたことから、積極的な店舗展開に至らなかった。また第2、3波による外出自粛や営業時間短縮などが、支援者の積極的な購入機運の高まりに水を差す形となった。加えて、参加店舗の約8割がCF未経験で、宣伝にデジタルメディアを使いこなせなかったことも一因と思われる。なお、この点は個別店舗における成功要因にもつながった。購入者のCFサイトへの流入経路は多くがSNSを介したもので、実際約150万円を集めたプロジェクトでは、SNS等を上手く活用し、CFに参加していることを幅広く拡散していた。デジタルメディアの活用の有無、頻度が結果を左右した。

事業者からはどのような声が聞かれているのか伺う。

アンケートでは約6割が本事業に満足との回答を得る一方、「支援金が集まらなかった」、「パソコンを使わない施策を望む」といった不満の声もあった。CFは、広告宣伝や資金調達的手段として今後も使えるビジネスツールであり、それに触れる良い機会になったのではないかと考える。

今回みえた課題を踏まえ、今後どういった施策につなげる考えか伺う。

約6割の店舗から、またCFに参加したいとの回答があり、委託事業者からも「チームあいち元気アクション」の名前を残したいとの希望もある。県主催事業は今回で終了するが、例えばCF初心者を対象としたプロジェクトなどに対し県が後援を行うなど、今後も考えていきたい。一方、小売店や飲食店等は依然として厳しい経営環境におかれていることから、次年度も引き続きプレミアム商品券発行事業を支援し、事業者支援と地域の消費拡大に努める。

